

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月3日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入野 哲朗

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本 輝 男

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本 輝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期累計期間	第70期 第3四半期累計期間	第69期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	8,578,480	8,181,550	11,366,708
経常利益	(千円)	265,892	243,955	339,208
四半期(当期)純利益	(千円)	82,117	145,486	245,508
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	8,229	305	8,129
資本金	(千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数	(千株)	28,373	28,373	28,373
純資産額	(千円)	4,883,694	5,099,873	5,033,053
総資産額	(千円)	12,861,480	13,175,638	12,937,997
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.90	5.13	8.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	1.0		3.5
自己資本比率	(%)	38.0	38.7	38.9

回次		第69期 第3四半期会計期間	第70期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.81	2.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、内需は底堅く推移し、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加基調が続いているものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や、米中貿易摩擦による輸出の減少を背景に国内の生産活動は伸び悩み、足踏み状態でありました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利及び、消費増税の駆け込み需要の影響で新設住宅着工戸数の内、持家・分譲住宅の戸数が前年比増加しましたが、貸家の戸数は減少し、全体では4月から11月までの累計で、前年比6.3%減少となりました。

当社業績につきましては、新設住宅着工戸数が減少した影響を受け、国内MDF製品においては、構造用製品は増加した一方、建材製品及びフロア-基材用途向け製品は苦戦し、全体として販売量は減少しました。輸入MDF製品においては、国内生産の耐水製品比率を上げるため、国内生産していた汎用品を輸入製品へ移行したことによりインドネシア製品の販売量が前年比で増加しました。一方、ニュージーランド製品の販売量は、家具向け市場の低迷により減少しました。結果として、売上高は4.6%減となりました。

生産面においては、木質チップ価格が東南アジアの需給の引締まりにより高騰しましたが、接着剤単価は原油価格の低位安定、及び需給の緩みにより低下しました。加えて、エネルギー費の減少、昨年から持ち直した稼働率・生産性の向上により、売上原価は前年比で減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は81億81百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は2億23百万円(同9.1%減)、営業利益率は2.7%(同0.2ポイント減)、経常利益は2億43百万円(同8.3%減)、四半期純利益は1億45百万円(同77.2%増)となりました。なお、前年同期比で四半期純利益が増加した主な要因は、前第3四半期に台風21号による受取保険金及び災害による損失と投資有価証券評価損を計上したことによるものです。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3億12百万円増加し、70億33百万円となりました。これは主に電子記録債権の増加と受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて74百万円減少し、61億42百万円となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億37百万円増加し、131億75百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて2億47百万円減少し、51億47百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加と支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて4億17百万円増加し、29億27百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億70百万円増加し、80億75百万円となりました。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて66百万円増加し、50億99百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費は、38百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	28,373,005	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	28,373,005		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		28,373		2,343,871		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,332,400	283,324	
単元未満株式	普通株式 20,305		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,324	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	20,300		20,300	0.07
計		20,300		20,300	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,023	1,655,228
受取手形及び売掛金	2,375,206	2,230,229
電子記録債権	422,092	919,661
商品及び製品	1,141,926	1,049,109
仕掛品	306,003	287,121
原材料及び貯蔵品	741,299	823,975
その他	79,377	67,986
流動資産合計	6,720,931	7,033,311
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,548,210	1,548,678
土地	3,194,589	3,194,589
その他（純額）	765,155	709,285
有形固定資産合計	5,507,956	5,452,554
無形固定資産	21,033	18,611
投資その他の資産		
投資有価証券	680,296	663,023
その他	7,779	8,137
投資その他の資産合計	688,076	671,160
固定資産合計	6,217,065	6,142,326
資産合計	12,937,997	13,175,638

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,713,086	2 2,318,730
短期借入金	1,060,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,000	1,345,000
未払法人税等	29,018	
賞与引当金	93,100	46,800
災害損失引当金	65,911	3,389
その他	273,835	373,982
流動負債合計	5,394,951	5,147,901
固定負債		
長期借入金	2,290,000	2,700,000
繰延税金負債	69,617	123,851
退職給付引当金	64,509	42,667
環境対策引当金	13,145	13,145
資産除去債務	12,239	12,239
その他	60,479	35,958
固定負債合計	2,509,991	2,927,862
負債合計	7,904,943	8,075,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,611,800	2,686,405
自己株式	3,536	3,561
株主資本合計	4,952,135	5,026,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,197	66,192
繰延ヘッジ損益	2,720	6,965
評価・換算差額等合計	80,918	73,158
純資産合計	5,033,053	5,099,873
負債純資産合計	12,937,997	13,175,638

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	8,578,480	8,181,550
売上原価	7,412,691	7,010,290
売上総利益	1,165,788	1,171,259
販売費及び一般管理費	920,191	947,976
営業利益	245,596	223,283
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,140	20,374
業務受託料	14,850	14,850
その他	10,686	6,962
営業外収益合計	44,676	42,187
営業外費用		
支払利息	16,538	14,728
売上割引	4,085	4,008
その他	3,756	2,778
営業外費用合計	24,381	21,515
経常利益	265,892	243,955
特別利益		
投資有価証券売却益	8,608	
受取保険金	68,865	
特別利益合計	77,473	
特別損失		
投資有価証券評価損	51,668	
固定資産除却損	42,686	6,412
災害による損失	132,919	4,529
社葬費用		11,574
特別損失合計	227,274	22,516
税引前四半期純利益	116,090	221,438
法人税等	33,972	75,952
四半期純利益	82,117	145,486

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	380,578千円	216,012千円
電子記録債権割引高	1,472,696 "	1,100,669 "

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
支払手形	5,057千円	4,152千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	229,291千円	201,615千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	70,882	2.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	28,352	1.00	2018年9月30日	2018年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	70,881	2.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	70,509 "	65,979 "
	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,229千円	305千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	2円90銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	82,117	145,486
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,117	145,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,352	28,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。